

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第99期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	朝日放送グループホールディングス株式会社
【英訳名】	ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 出 将 之
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島一丁目1番30号
【電話番号】	(06)6458-5321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 熊 田 容 子
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島一丁目1番30号
【電話番号】	(06)6458-5321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 熊 田 容 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	41,657	46,687	91,923
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,047	1,297	2,506
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (百万円) ( )	852	2,402	2,502
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,377	3,243	3,985
純資産額 (百万円)	73,114	81,480	78,226
総資産額 (百万円)	119,469	130,980	128,538
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 (円) ( )	20.42	57.54	59.95
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.9	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	735	1,904	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,575	336	3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	543	275
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	22,104	28,221	26,901

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第98期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期中間連結会計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の日本経済は、雇用・所得環境の改善等に伴い、緩やかな回復が続きました。しかしながら、米国の政策動向や継続的な物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業においてテレビスポット収入の好調等により増収となった結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は466億8千7百万円となり、前年同期に比べて50億2千9百万円(12.1%)の増収となりました。

費用面では売上原価が318億8千9百万円で、前年同期に比べて21億4千5百万円(7.2%)増加しました。販売費及び一般管理費は135億1千7百万円となり、4億4千3百万円(3.4%)増加しました。この結果、営業利益は12億8千万円(前年同期は営業損失11億6千万円)となり、経常利益は12億9千7百万円(前年同期は経常損失10億4千7百万円)となりました。また、特別利益に固定資産売却益等を計上した結果、税金等調整前中間純利益は37億7千9百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失10億6千8百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は24億2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失8億5千2百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

#### [放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は398億8千1百万円となり、前年同期に比べ46億8千3百万円(13.3%)の増収となりました。テレビのスポット収入やローカルタイム収入が増加したほか、大阪・関西万博関連の収入が増加したこと等によるものです。増収に伴い営業費用も増加しましたが、営業利益は12億1千9百万円(前年同期は営業損失8億5千8百万円)となりました。

#### [ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は子会社を新規連結したこと等により68億5百万円となり、前年同期に比べ3億4千6百万円(5.4%)の増収となりました。営業費用も増加しましたが、営業利益は7千9百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて24億4千1百万円増加し、1,309億8千万円となりました。有形固定資産等が減少した一方で、有価証券や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

### ( 負債 )

負債合計は前連結会計年度末に比べて8億1千1百万円減少し、495億円となりました。引当金が増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したこと等によるものです。

### ( 純資産 )

純資産合計は前連結会計年度末に比べて32億5千3百万円増加し、814億8千万円となりました。利益剰余金が配当の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加しました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により19億4百万円の収入となり、投資活動により3億3千6百万円の支出となり、財務活動により5億4千3百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より13億1千9百万円増加の282億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上した一方、固定資産処分益による減少等により、19億4百万円の収入（前年同期は7億3千5百万円の収入）となりました。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入があった一方、有価証券や有形固定資産の取得による支出等により、3億3千6百万円の支出（前年同期は45億7千5百万円の支出）となりました。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等により5億4千3百万円の支出（前年同期は8億9百万円の収入）となりました。

## ( 4 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	41,833,000	41,833,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		41,833,000		5,299		3,515

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.90
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.28
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,042,711	4.89
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,571,000	3.76
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞東京本社内	1,500,000	3.59
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.55
株式会社嶋村吉洋映画企画	大阪府大阪市福島区福島6丁目9番11号	804,000	1.92
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市長栄寺19番17号	800,000	1.91
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.86
計		21,591,811	51.67

(注) 当社は、自己株式43,345株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,775,600	417,756	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,756	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	43,300		43,300	0.10
計		43,300		43,300	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,879	22,212
受取手形、売掛金及び契約資産	16,034	17,196
有価証券	5,199	9,108
棚卸資産	<sup>1</sup> 1,819	<sup>1</sup> 1,810
未収還付法人税等	158	30
その他	4,437	2,652
貸倒引当金	1	17
流動資産合計	49,526	52,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,706	18,671
土地	16,771	14,398
その他（純額）	7,926	7,942
有形固定資産合計	43,403	41,013
無形固定資産		
ソフトウェア	1,264	1,125
ソフトウェア仮勘定	69	37
のれん	618	572
その他	138	131
無形固定資産合計	2,091	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	17,354	18,854
退職給付に係る資産	5,593	5,725
その他	10,549	10,511
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	33,483	35,078
固定資産合計	78,978	77,958
繰延資産		
社債発行費	33	28
繰延資産合計	33	28
資産合計	128,538	130,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	80
1年内返済予定の長期借入金	511	1,449
未払金	10,118	9,908
未払法人税等	292	963
引当金	560	1,917
その他	8,965	6,139
流動負債合計	20,498	20,458
固定負債		
長期借入金	4,658	3,411
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	6,067	6,200
資産除去債務	1,438	1,551
その他	7,648	7,877
固定負債合計	29,813	29,041
負債合計	50,312	49,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	6,026	6,032
利益剰余金	55,765	58,151
自己株式	57	24
株主資本合計	67,033	69,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,461	4,643
退職給付に係る調整累計額	6,069	5,715
その他の包括利益累計額合計	9,531	10,359
非支配株主持分	1,662	1,661
純資産合計	78,226	81,480
負債純資産合計	128,538	130,980

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	41,657	46,687
売上原価	29,743	31,889
売上総利益	11,914	14,798
販売費及び一般管理費	1 13,074	1 13,517
営業利益又は営業損失( )	1,160	1,280
営業外収益		
受取利息	2	22
受取配当金	136	128
その他	127	82
営業外収益合計	266	232
営業外費用		
支払利息	35	57
持分法による投資損失	66	132
固定資産処分損	14	5
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	27	20
営業外費用合計	153	215
経常利益又は経常損失( )	1,047	1,297
特別利益		
固定資産売却益	-	2,435
投資有価証券売却益	2 76	-
債務免除益	22	-
持分変動利益	-	46
特別利益合計	99	2,481
特別損失		
子会社清算損	120	-
特別損失合計	120	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	1,068	3,779
法人税等	162	1,364
中間純利益又は中間純損失( )	905	2,414
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失( )	53	11
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	852	2,402

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	905	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	1,189
為替換算調整勘定	83	-
退職給付に係る調整額	261	353
持分法適用会社に対する持分相当額	107	7
その他の包括利益合計	472	828
中間包括利益	1,377	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,323	3,231
非支配株主に係る中間包括利益	54	11

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	1,068	3,779
減価償却費	1,758	1,770
のれん償却額	53	50
子会社清算損益( は益)	120	-
債務免除益	22	-
持分変動損益( は益)	-	46
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	14
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	501	550
受取利息及び受取配当金	139	150
支払利息	35	57
固定資産処分損益( は益)	14	2,429
投資有価証券売却損益( は益)	76	-
売上債権の増減額( は増加)	330	1,083
棚卸資産の増減額( は増加)	160	10
仕入債務の増減額( は減少)	377	207
出資金の増減額( は増加)	303	129
その他	71	534
小計	671	1,878
利息及び配当金の受取額	144	279
利息の支払額	25	56
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	54	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	1,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	2,912
定期預金の預入による支出	284	11
定期預金の払戻による収入	262	-
短期貸付金の増減額( は増加)	36	2
有形固定資産の取得による支出	3,508	1,363
有形固定資産の売却による収入	0	4,923
無形固定資産の取得による支出	255	187
長期前払費用の取得による支出	201	729
投資有価証券の取得による支出	37	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	139	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	440	-
その他	8	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,575	336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	119	30
長期借入れによる収入	1,580	-
長期借入金の返済による支出	283	264
社債の発行による収入	4,971	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	250	292
非支配株主への配当金の支払額	11	11
リース債務の返済による支出	10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,031	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	25,136	26,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	0	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,104	28,221

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
番組勘定	854百万円	801百万円
商品	220 "	279 "
仕掛品	684 "	688 "
貯蔵品	59 "	40 "

## 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員	4百万円	2百万円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
代理店手数料	4,117百万円	4,384百万円
人件費		
退職給付費用	29 "	7 "
その他	4,261 "	4,551 "
計	4,231 "	4,558 "
役員賞与引当金繰入額	21 "	46 "

## 2 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の子会社であった株式会社ディー・エル・イーの株式を一部売却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	20,344百万円	22,212百万円
有価証券	2,199 "	9,108 "
計	22,544 "	31,320 "
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	439 "	188 "
運用期間が 3 か月を超える 有価証券	- "	2,910 "
現金及び現金同等物	22,104百万円	28,221百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	250	6.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	250	6.0	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	292	7.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	334	8.0	2025年 9 月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,198	6,459	41,657	-	41,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	326	89	415	415	-
計	35,524	6,548	42,072	415	41,657
セグメント利益又は損失 ( )	858	7	851	308	1,160

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 415百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 308百万円は、セグメント間取引消去 4百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 313百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,881	6,805	46,687	-	46,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	242	74	316	316	-
計	40,123	6,880	47,004	316	46,687
セグメント利益	1,219	79	1,298	18	1,280

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 316百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去 7百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 25百万円であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	26,137	-	26,137
コンテンツ関連収入	9,031	-	9,031
ハウジング収入	-	4,205	4,205
通信販売収入	-	1,586	1,586
ゴルフ収入	-	492	492
その他の収入	29	174	204
計	35,198	6,459	41,657

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	27,356	-	27,356
コンテンツ関連収入	12,461	-	12,461
ハウジング収入	-	4,763	4,763
通信販売収入	-	1,368	1,368
ゴルフ収入	-	522	522
その他の収入	63	151	215
計	39,881	6,805	46,687

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額的重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	20.42円	57.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	852	2,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	852	2,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,746	41,756

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第99期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	334百万円
1株当たりの金額	8.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

朝日放送グループホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。